

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,414,568	固定負債	31,606,947
有形固定資産	89,313,504	地方債等	21,877,543
事業用資産	31,732,211	長期未払金	-
土地	15,986,665	退職手当引当金	1,843,767
立木竹	72,190	損失補償等引当金	-
建物	30,241,373	その他	7,885,637
建物減価償却累計額	△ 19,149,249	流動負債	3,138,870
工作物	6,453,999	1年内償還予定地方債等	2,426,095
工作物減価償却累計額	△ 3,837,400	未払金	392,515
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171,813
航空機	-	預り金	147,405
航空機減価償却累計額	-	その他	1,042
その他	-	負債合計	34,745,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,964,634	固定資産等形成分	100,688,775
インフラ資産	57,234,765	余剰分(不足分)	△ 29,749,022
土地	6,691,363		
建物	1,609,766		
建物減価償却累計額	△ 600,923		
工作物	103,619,483		
工作物減価償却累計額	△ 55,790,104		
その他	3,260,051		
その他減価償却累計額	△ 2,096,031		
建設仮勘定	541,161		
物品	1,377,151		
物品減価償却累計額	△ 1,030,623		
無形固定資産	501,885		
ソフトウェア	759		
その他	501,127		
投資その他の資産	5,599,178		
投資及び出資金	378,692		
有価証券	218,255		
出資金	160,437		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,831		
長期貸付金	7,715		
基金	5,143,467		
減債基金	-		
その他	5,143,467		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,527		
流動資産	10,271,003		
現金預金	3,842,242		
未収金	315,202		
短期貸付金	-		
基金	5,274,207		
財政調整基金	4,169,359		
減債基金	1,104,848		
棚卸資産	9,255		
その他	838,920		
徴収不能引当金	△ 8,824		
繰延資産	-	純資産合計	70,939,753
資産合計	105,685,570	負債及び純資産合計	105,685,570

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,171,959
業務費用	12,579,729
人件費	3,365,672
職員給与費	2,327,770
賞与等引当金繰入額	168,468
退職手当引当金繰入額	2,703
その他	866,730
物件費等	8,115,420
物件費	4,534,278
維持補修費	171,362
減価償却費	3,343,687
その他	66,093
その他の業務費用	1,098,637
支払利息	190,428
徴収不能引当金繰入額	10,514
その他	897,695
移転費用	14,592,230
補助金等	11,417,588
社会保障給付	3,134,888
他会計への繰出金	-
その他	39,754
経常収益	1,707,319
使用料及び手数料	1,219,385
その他	487,934
純経常行政コスト	25,464,641
臨時損失	14,047
災害復旧事業費	9,823
資産除売却損	2,006
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,218
臨時利益	18,697
資産売却益	16,600
その他	2,097
純行政コスト	25,459,991

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,699,294	99,756,837	△ 29,057,544
純行政コスト (△)	△ 25,459,991		△ 25,459,991
財源	26,290,502		26,290,502
税収等	16,619,508		16,619,508
国県等補助金	9,670,994		9,670,994
本年度差額	830,511		830,511
固定資産等の変動 (内部変動)		1,521,989	△ 1,521,989
有形固定資産等の増加		4,849,003	△ 4,849,003
有形固定資産等の減少		△ 3,765,428	3,765,428
貸付金・基金等の増加		2,104,520	△ 2,104,520
貸付金・基金等の減少		△ 1,666,105	1,666,105
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 590,052	△ 590,052	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	240,459	931,937	△ 691,478
本年度末純資産残高	70,939,753	100,688,775	△ 29,749,022

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,593,888
業務費用支出	9,001,658
人件費支出	3,354,202
物件費等支出	4,732,124
支払利息支出	190,428
その他の支出	724,904
移転費用支出	14,592,230
補助金等支出	11,417,588
社会保障給付支出	3,134,888
他会計への繰出支出	-
その他の支出	39,754
業務収入	26,849,759
税込等収入	16,609,424
国県等補助金収入	8,657,276
使用料及び手数料収入	1,209,243
その他の収入	373,816
臨時支出	12,041
災害復旧事業費支出	9,823
その他の支出	2,218
臨時収入	263,795
業務活動収支	3,507,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,245,226
公共施設等整備費支出	4,490,697
基金積立金支出	605,989
投資及び出資金支出	698,541
貸付金支出	1,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,235,420
国県等補助金収入	710,170
基金取崩収入	58,620
貸付金元金回収収入	1,450,000
資産売却収入	16,600
その他の収入	30
投資活動収支	△ 5,009,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,520,867
地方債等償還支出	2,520,867
その他の支出	-
財務活動収入	3,014,480
地方債等発行収入	3,014,480
その他の収入	-
財務活動収支	493,613
本年度資金収支額	△ 1,008,569
前年度末資金残高	4,703,405
本年度末資金残高	3,694,837
前年度末歳計外現金残高	157,023
本年度歳計外現金増減額	△ 9,618
本年度末歳計外現金残高	147,405
本年度末現金預金残高	3,842,242

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	52,689,202	3,604,966	1,575,307	54,718,861	22,986,650	860,093	0	0	31,732,211
土地	16,468,097	60,993	542,425	15,986,665	0	0	0	0	15,986,665
立木竹	72,190	0	0	72,190	0	0	0	0	72,190
建物	29,716,589	573,242	48,458	30,241,373	19,149,249	646,029	0	0	11,092,123
工作物	6,269,631	381,883	197,515	6,453,999	3,837,400	214,064	0	0	2,616,599
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,695	2,588,849	786,910	1,964,634	0	0	0	0	1,964,634
インフラ資産	76,697,629	1,168,380	423,235	77,442,774	45,576,351	1,542,101	0	0	31,866,424
土地	5,897,565	71,154	77,806	5,890,913	0	0	0	0	5,890,913
建物	646,372	0	0	646,372	306,412	17,627	0	0	339,960
工作物	69,903,113	583,675	0	70,486,788	45,269,939	1,524,474	0	0	25,216,849
その他	8,866	0	0	8,866	0	0	0	0	8,866
建設仮勘定	241,714	513,551	345,429	409,836	0	0	0	0	409,836
物品	1,349,506	65,366	55,149	1,359,724	1,017,418	33,840	0	0	342,306
合計	130,736,338	4,838,712	2,053,691	133,521,359	69,580,418	2,436,034	0	0	63,940,941

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,465,771	15,759,875	1,714,677	561,313	2,153,087	395,870	5,681,618	0	31,732,211
土地	3,696,115	6,453,326	695,059	386,702	529,103	138,994	4,087,367	0	15,986,665
立木竹	8,357	0	0	0	0	0	63,833	0	72,190
建物	1,162,373	6,784,204	930,938	103,269	1,043,878	249,035	818,425	0	11,092,123
工作物	598,927	709,107	67,715	71,342	559,086	7,841	602,581	0	2,616,599
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,813,238	20,966	0	21,019	0	109,411	0	1,964,634
インフラ資産	31,285,709	23,055	0	3,055	537,124	149	17,332	0	31,866,424
土地	5,651,039	0	0	0	235,107	0	4,767	0	5,890,913
建物	337,393	0	0	2,566	0	0	0	0	339,960
工作物	24,880,752	23,055	0	488	299,839	149	12,566	0	25,216,849
その他	6,688	0	0	0	2,178	0	0	0	8,866
建設仮勘定	409,836	0	0	0	0	0	0	0	409,836
物品	15,501	204,258	5,571	3,636	22,221	36,790	54,329	0	342,306
合計	36,766,981	15,987,189	1,720,248	568,004	2,712,432	432,808	5,753,279	0	63,940,941